



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日  
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社  
 コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今関 智雄  
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	187,769	16.5	9,758	213.4	10,267	216.9	5,583	170.6
2021年3月期第3四半期	161,243	△4.1	3,113	△66.6	3,240	△67.5	2,063	△66.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,922百万円(487.2%) 2021年3月期第3四半期 1,519百万円(△82.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	259.39	—
2021年3月期第3四半期	95.81	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,000,333	119,587	10.1
2021年3月期	1,057,653	113,885	9.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 101,000百万円 2021年3月期 95,569百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	32.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	42.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	8.5	12,000	101.2	12,000	97.1	6,500	57.8	301.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(追加情報)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	21,533,400株	2021年3月期	21,533,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,156株	2021年3月期	541株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	21,526,134株	2021年3月期3Q	21,532,893株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報・(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。また、2022年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、期中の取締役に対する譲渡制限付株式付与のための自己株式の取得及び処分並びに第三者割当による自己株式の処分に係る自己株式数の増減を考慮して算定しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) セグメント別の状況	10
(2) 営業資産残高	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①報告セグメントの変更について

当社グループは、2013年10月にグループビジョンを制定して以降、国内外においてビジネス領域の拡大を推進してまいりました。ビジネス領域の拡大を踏まえ、事業の実態をより正確に反映するべく、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行いました。

- ・「賃貸・割賦事業」は「リース事業」に変更し、従来「その他の事業」に区分されていたリースに関する損益項目を集約する。
- ・「インベストメント事業」として、従来の「リサ事業」及びリサ・パートナーズ以外の投資ビジネスを集約する。

上記により、連結経営におけるセグメント別損益状況をより精緻に把握し、経営管理の更なる強化を図ってまいります。

#### ②経営成績について

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、半導体不足による自動車産業の減産などの影響は残るものの、四回目の緊急事態宣言が9月末に解除されて以降、新型コロナウイルス感染症拡大は沈静化し、飲食業、観光業を中心に経済活動再開の動きが見られるようになりました。しかしながら、11月に南アフリカで検出されたオミクロン株は、年明け以降国内でも急速に感染が拡大しており、今後の動向については、引き続き注視していく必要があると考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2021年12月累計のリース取扱高は、前年同期比9.1%減の2兆9,678億円となっています。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比2.7%増、成約高は同18.7%減となりました。契約実行高は、前期に成約したGIGAスクール案件の実行とテレワーク対応需要の着実な取り込みに加え、北米での子会社連結効果等もあり、前年同期比増となりました。成約高については、民需はほぼ前年並みの水準を確保したものの、前年同期にGIGAスクール案件の特需があった官公庁の減少により、全体で前年同期比減となりました。

ファイナンス事業においては、個別ファクタリングの減少により、契約実行高、成約高共に前年同期比減となりました。

インベストメント事業においては、大型の営業投資有価証券の売却等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。

その他の事業においては、ヘルスケアの賃料収入や太陽光売電収益、並びにPFI手数料収益の増加等により、売上高、売上総利益は前年同期を上回り、第2四半期に引き続き営業利益は黒字を確保しました。

経営成績においては、ファイナンス事業は前年同期比減収となるものの、リース事業、インベストメント事業が伸長したこと等から売上高、売上総利益共に前年同期を上回りました。売上総利益の増加に伴い、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を大幅に上回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,877億69百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益97億58百万円(同213.4%増)、経常利益102億67百万円(同216.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益55億83百万円(同170.6%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

a. リース事業

売上高は、営業資産残高の増加に加え、大型の賃貸資産の売却があったこと等により、前年同期比11.2%増の1,690億8百万円となり、営業利益は前年同期比22億73百万円増加し59億21百万円となりました。

b. ファイナンス事業

売上高は、金利収益の減少等により前年同期比15.2%減の37億46百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の計上等により、前年同期比11億99百万円減少し43百万円となりました。

c. インベストメント事業

売上高は、当期にファンドによる大型の営業投資有価証券の売却があったことから、前年同期比273.6%増の135億45百万円となり、営業損益は前年同期比53億2百万円増加し50億45百万円となりました。

d. その他の事業

売上高は、ヘルスケア不動産の賃料収入や太陽光売電売上の増加等により、前年同期比25.3%増の15億15百万円となり、営業損益は前年同期比1億5百万円増加し15百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて573億19百万円減少し、1兆3億333百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が250億56百万円、営業貸付金が166億17百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて630億22百万円減少し、8,807億46百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが780億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて57億2百万円増加し、1,195億87百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により42億44百万円、その他有価証券評価差額金が6億7百万円、為替換算調整勘定が4億41百万円増加したことによります。

## (3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報

ワクチン接種の推進や2021年7月に発令された四回目の緊急事態宣言に伴う各種施策により、9月下旬以降、新規感染者数は大幅に減少していましたが、11月に南アフリカで検出されたオミクロン株は、年明け以降国内でも急速に感染が拡大しており、今後の動向を注視していく必要があると考えています。

このような状況下において、当社事業に影響を及ぼす可能性があるものとして、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが想定されます。営業フロントにおいては新規リース取扱高及び新規ファイナンス取扱高の減少も懸念されるものの、withコロナにおけるICT機器の需要増、並びに手元資金確保に向けた需要増など、一概にマイナス面ばかりではないものと考えています。

なお、経営基盤強化として進めてきた新型コロナウイルス感染症対策により、持続的な企業活動を維持できるICTインフラの整備や社内体制の構築が進み、当社社員が感染した場合においても、当社グループの経営成績に及ぼす影響は限定的であると考えています。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の実績、並びに足元の経営状況を鑑み、売上高2,400億円、営業利益120億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円に上方修正することといたしました。また、業績予想の修正に伴い、配当予想につきましても、10円増配の年間74円に修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年1月28日)公表の「業績予想の修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,032	29,105
割賦債権	31,128	34,632
リース債権及びリース投資資産	529,971	504,915
貸貸料等未収入金	24,671	22,464
営業貸付金	234,141	217,523
買取債権	7,613	8,135
営業投資有価証券	23,465	21,055
販売用不動産	23,230	26,123
その他	19,114	13,357
貸倒引当金	△8,008	△8,097
流動資産合計	924,361	869,215
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	60,951	54,792
社用資産	5,747	5,899
有形固定資産合計	66,699	60,691
無形固定資産		
賃貸資産	1,216	1,413
のれん	1,726	1,587
その他	2,070	2,092
無形固定資産合計	5,013	5,093
投資その他の資産		
投資有価証券	46,806	50,282
その他	17,737	18,414
貸倒引当金	△2,964	△3,365
投資その他の資産合計	61,579	65,332
固定資産合計	133,292	131,118
資産合計	1,057,653	1,000,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	563	855
買掛金	21,008	20,267
短期借入金	41,460	25,155
1年内返済予定の長期借入金	101,896	125,236
1年内償還予定の社債	20,000	50,000
コマーシャル・ペーパー	250,000	172,000
債権流動化に伴う支払債務	2,694	1,488
未払法人税等	4,724	85
賞与引当金	618	934
その他	25,226	40,670
流動負債合計	468,192	436,692
固定負債		
社債	80,000	70,050
長期借入金	380,085	358,433
債権流動化に伴う長期支払債務	4,208	3,224
退職給付に係る負債	2,049	2,030
その他	9,232	10,315
固定負債合計	475,576	444,054
負債合計	943,768	880,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	86,811	91,055
自己株式	△0	△9
株主資本合計	95,232	99,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517	1,125
繰延ヘッジ損益	△263	△17
為替換算調整勘定	△51	390
退職給付に係る調整累計額	133	33
その他の包括利益累計額合計	337	1,531
非支配株主持分	18,315	18,586
純資産合計	113,885	119,587
負債純資産合計	1,057,653	1,000,333

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	161,243	187,769
売上原価	144,009	163,396
売上総利益	17,234	24,373
販売費及び一般管理費	14,120	14,615
営業利益	3,113	9,758
営業外収益		
受取利息	5	31
受取配当金	53	61
持分法による投資利益	30	—
投資事業組合等投資利益	0	490
受取損害賠償金	—	103
為替差益	153	—
その他	39	52
営業外収益合計	283	739
営業外費用		
支払利息	14	16
持分法による投資損失	—	179
投資事業組合等投資損失	114	16
為替差損	—	0
その他	27	17
営業外費用合計	156	230
経常利益	3,240	10,267
税金等調整前四半期純利益	3,240	10,267
法人税、住民税及び事業税	1,998	3,242
法人税等調整額	△655	△686
法人税等合計	1,343	2,556
四半期純利益	1,896	7,711
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△166	2,127
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,063	5,583

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,896	7,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	275
繰延ヘッジ損益	△188	239
為替換算調整勘定	△95	460
退職給付に係る調整額	41	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	335
その他の包括利益合計	△377	1,211
四半期包括利益	1,519	8,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,689	6,778
非支配株主に係る四半期包括利益	△169	2,144

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	152,026	4,415	3,625	1,209	161,277	△34	161,243
セグメント利益 又は損失(△)	3,648	1,243	△257	△90	4,544	△1,430	3,113

(注) 売上高の調整額△34百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△1,430百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	169,008	3,746	13,545	1,515	187,816	△46	187,769
セグメント利益	5,921	43	5,045	15	11,024	△1,266	9,758

(注) 売上高の調整額△46百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△1,266百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2013年10月にグループビジョンを制定して以降、国内外においてビジネス領域の拡大を推進してまいりました。ビジネス領域の拡大を踏まえ、事業の実態をより正確に反映するべく、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行いました。

- ・「賃貸・割賦事業」は「リース事業」に変更し、従来「その他の事業」に区分されていたリースに関わる損益項目を集約する。
- ・「インベストメント事業」として、従来の「リサ事業」及びリサ・パートナーズ以外の投資ビジネスを集約する。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2020年11月30日に行われたNEC Financial Services, LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額  
12百万米ドル
- ② 発生原因  
今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却

（重要な後発事象）

（重要な子会社の設立）

当社は、2021年11月30日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2022年1月28日付で設立いたしました。

(1) 目的

当社ベンチャー投資事業において、ファンドの組成と当該事業の推進を目的として設立いたしました。

(2) 子会社の概要

会社名	NVC 1号有限責任事業組合
所在地	東京都港区港南二丁目15番3号
事業の内容	ベンチャー投資事業
出資の額	3,003百万円
設立の時期	2022年1月28日
出資比率	当社 100%（うち、間接保有0.01%）

## 3. その他

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「賃貸・割賦事業」「ファイナンス事業」「リサ事業」及び「その他の事業」から、「リース事業」「ファイナンス事業」「インベストメント事業」及び「その他の事業」に変更しております。

前年四半期及び前連結会計年度の数値については、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて作成したものを記載しております。

## (1) セグメント別の状況

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	152,026	140,169	11,857	1,598	10,258	6,610	3,648
ファイナンス事業	4,415	13	4,401	963	3,438	2,195	1,243
インベストメント事業	3,625	455	3,170	332	2,838	3,095	△257
その他の事業	1,209	447	761	39	722	812	△90
調整	△34	△11	△23	—	△23	1,407	△1,430
合計	161,243	141,075	20,167	2,933	17,234	14,120	3,113

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	169,008	154,503	14,504	1,793	12,710	6,789	5,921
ファイナンス事業	3,746	91	3,654	702	2,952	2,909	43
インベストメント事業	13,545	5,406	8,139	278	7,861	2,815	5,045
その他の事業	1,515	573	942	68	873	858	15
調整	△46	△21	△25	—	△25	1,241	△1,266
合計	187,769	160,553	27,216	2,842	24,373	14,615	9,758

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

## ①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売  
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

## ②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の收受を目的とする有価証券投資等

## ③インベストメント事業

有価証券の売却益の收受を目的とするベンチャー企業向け投資等  
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

## ④その他の事業

エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

## (2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (2021年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
リース事業	559,149	63.2	595,597	65.1	36,448	623,269	65.3
ファイナンス事業	239,466	27.1	223,756	24.5	△15,710	241,056	25.3
インベストメント事業	79,148	9.0	81,321	8.9	2,173	78,995	8.3
その他の事業	6,246	0.7	13,636	1.5	7,390	10,520	1.1
合計	884,010	100.0	914,312	100.0	30,301	953,841	100.0

(注) 当第3四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が13,854百万円、買取債権が8,135百万円、営業投資有価証券が21,055百万円、販売用不動産が13,237百万円、投資有価証券が25,038百万円となっております。